

宮 池 あきら

みやぎ けい 明 し ぽ ー と



9月定例議会の予算決算委員会から

消費者保護施策について質問

近年、消費者の取り巻く環境は多様性が増し、幅広い年齢層において様々なトラブルが発生していることから消費者の保護における対策の実績と課題点について質問しました。

質問 平成24年7月20日に国の消費者基本計画が一部改定され、消費者利益の擁護・増進に関する内容が充実されたことから、奈良市の消費者保護における対策事業の実績と課題点についてはどうか。

答弁 相談受付時間の延長など体制の充実により相談

件数は平成22年度の1584件から23年度は1668件で増加。啓発については消費生活相談員による出前講座を7回開催し高齢者を中心に約300人の方が受講。課題点は、インターネット・携帯の普及による子供や若者への消費者被害が増えている。今後は、消費生活に関する教育や啓発活動を充実していかなければならない。また、平成24年度補正予算において消費者啓発用ポスター・DVD等の消費者啓発対策経費を計上している。



質問 子どもたちをトラブルから守るために児童生徒への消費者教育の現状についてどうか。

答弁 ワンクリック詐欺や携帯電話の無料ゲームを利用して多額の料金が請求されるといったトラブルが起これっており、消費者教育は大切と考えている。消費者の基本的な権利と責任や生活に必要な物資・サービスの適切な選択、購入及び活用等や、ファイナンシャルプランナーを招へいした学習など発達段階に応じた学習を工夫している。

質問から しかし、教育の現場では携帯電話やスマートフォン等、児童生徒のほかが詳しい場合が多分にあります。聞き取り調査から教員研修などではこういった消費者教育の研修メニューがなく教員の努力で学習を行っているといった問題を提起。教員研修におけるメニューの創設や市長部局との連携で更なる外部人材の活用による消費者教育などの推進を提案しました。

☆ご存知ですか市政情報☆

本庁市民課・西部出張所住民課で10月から毎月2回(第1・第3日曜日)、転入届・転居届など住所変更の届け出を受け付けます。

【受付時間】 第1・第3日曜日の午前9時から午後1時まで
※市民課本庁へは東棟南側の出入口をご利用ください。

【平成24年中の受付日】 10月7日(日)・21日(日)/11月4日(日)・18日(日)/12月2日(日)・16日(日)

- 【受付内容】**
- 転入や転出等の住民異動届・印鑑登録
 - 住民票の写し・住民票記載事項証明書・印鑑登録証明書の交付

教育における防災力の強化について質問

東日本大震災や台風12号大水害が発生し市民の防災意識も高まり地域コミュニティと行政との協働の推進強化が求められています。しかし、効果的な学校の防災機能の強化・充実と「地域と学校」の相互の防災力の向上を図る体制づくりが課題となることから、現状と今後の取り組みについて質問しました。

質問 奈良市地域防災計画における学校施設の避難対策について避難計画はどのようなになっているか。

答弁 平成21年10月、学校園における安全管理と安全指導の充実を図ることを目

的として「奈良市学校園安全管理マニュアル」を作成して、このマニュアルを基に各学校園においては施設や地域の実態に応じた「危機管理マニュアル」を作成しており、毎年度見直すことで、その内容の充実と防災意識を高めている。

質問 児童生徒や保護者及び地域への周知徹底と訓練の実施状況についてはどのようなになっているか。

答弁 それぞれの学校園の危機管理マニュアルに基づき、避難訓練の年間計画を立てて実施。学校園によっては、予告なしで訓練を行ったり、休憩時間に実施したりするなど実効性の高いものとなるよう工夫を凝らしている。地元住民とともに中学校区単位の防災訓練を開催している学校もあり今後は、そのような校区が増加するよう、関係機関にも働きかけ地域防災の強化を図ってまいりたい。

質問 要援護者の避難場所確保など福祉避難所の設置についてはどうか。

答弁 第一次避難所となっている学校において、スペースの確保など避難所運営について災害対策本部関係部署と調整を行っている。



質問 市の学校における防災教育の計画についてはどのようなになっているか。

答 本市教育委員会におきましては、学校や地域の実態に即した学校安全計画に基づいた避難訓練や防災に関する学習が行われるよう指導。また、今年度は文部科学省の「学校施設の防災力強化プロジェクト事業」の委託を受け、本市中学生の代表が東日本大震災の被災地の中学校を訪問し、生徒間の交流を通じて学校施設の安全対策や防災機能の強化、また学校と地域の連

携の在り方や避難所生活における知恵や工夫等について取材や意見交換などの活動を行う予定。今後、各学校においては、教科や特別活動における指導も含め、こうした学校教育全体に関わる活動を通して家庭や地域と連携し、児童生徒等の発達の段階に応じた防災教育の充実が図られるよう計画してまいりたい。

調査による課題認識とその解決にむけて

質問から 「教育における防災力の強化」をテーマに質問すると保健給食、教育総務、学校教育の3課が答弁に立つなど縦割りでの非効率である問題提起。この課題を解決するために効果的で有効な強化策推進を図れるよう関係各課でプラットフォームの創設を提案し早期の設置を要望。

